

地域計画

策定年月日	令和7年3月27日
更新年月日	令和8年6月30日 (前回更新日 令和8年5月29日)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	防府市 (35206)
地域名 (地域内農業集落名)	小俣 (小俣南、小俣北)

注:「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	51.3 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	48.9 ha
② 田の面積	48.6 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	2.7 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	6.0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	1.5 ha
(参考)区域内における70才以上の農業者の農地面積の合計	36.5 ha
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	- ha
(備考) 遊休農地 1.48haうち1号遊休農地 黄0.87ha 緑0.61ha	

注1:①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2:②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積(現況地目)に基づき記載してください。

3:④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4:⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、備考欄にその旨記載してください。

5:(参考)の区域内における70才以上の農業者の農地面積等については、できる限り記載するように努めてください。

6:「区域内の農用地等面積」に遊休農地が含まれている場合には、備考欄にその面積を記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

・耕作者数101戸(うち、市内在住者65戸)、平均年齢74歳、平均経営面積51a／戸
 ・担い手(認定農業者等)9戸、平均年齢49歳、平均経営面積約2.5ha
 ・担い手のリタイアや営農組合の解散をきっかけに、担い手不足が表面化した。このため、担い手と関係機関が集まり、今後のあり方の検討を開始した。
 ・主な経営作物は水稻を中心に露地野菜、施設花きなど幅広い作物が栽培されている。
 ・多くの新規参入(農作業受託、就農)者を受入れている。
 ・認定農業者等が比較的若く、人数も多いが、園芸中心の経営のため経営規模は小さく、農用地の集積率は大道エリアの中では低い。
 ・だいどう保全会が、泥上げや農道・水路の部分補修などを行っている。

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

・地域の担い手と関係機関による協議の場を継続的に実施していく。
 ・認定農業者等を中心に農地利用を進めるとともに、耕作困難な農地の受け皿として大道全域で農業法人等による労働力補完や作業委託を行うなど持続可能な営農体制づくりを進める。
 ・担い手の経営計画が実現できるよう、様々な経営作物に応じた低コスト化や、高品質化等の取組を支援するとともに、適地適作に配慮し、出し手との結び付けを進め、農地の集積・集約化を促す。
 ・退職帰農者等地域の多様な経営体の候補者に対し、県立農業大学校が行う研修の受講を促すなど人材の確保・育成に取り組む。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
・地域の担い手を活かす取組を進めつつ、広域的な視点に立ち幅広い担い手が参画した効率的な農地利用を進める。			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	43.4	%	将来の目標とする集積率
			47.1 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
・目標地図に位置付ける者を中心に、農地中間管理事業による集約化を進めていく。			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
・家族経営等耕作者の意向を踏まえた上で、集積、集約化を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
・認定農業者に加え、多様な経営体が農地中間管理機構の事業をフル活用できるよう取り組む。また、借受農地管理事業の活用などにより、より良い農地条件で営農を行えるように進めていく。
(3) 基盤整備事業への取組
・基盤整備事業は平成15年度に完了し、新たな事業の計画はない。 ・多面的機能支払交付金を活用し、計画的な水路や農道などの施設の長寿命化のための補修や更新を進める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
・兼業農家等について、高齢者など周辺農家との結び付きや、具体的な活動状況を把握し、必要に応じ受託面積の拡大を支援するなど多様な経営体として育成していく。 ・市内在住の農地所有・耕作者が多いことから、多様な経営体から担い手へのステップアップを目指すよう働きかけるとともに、その経営確立の取組を支援していく。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・基幹作業等に支障をきたした場合、農業公社による農作業受託事業の利用や、近隣の経営体との結び付けを進める。また、農用地区域内で安全に防除可能な圃場では無人航空機防除の作業委託を活用し省力化を促していく。

以下任意記載事項(地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください)

☒ ①鳥獣被害防止対策	☐ ②有機・減農薬・減肥料	☐ ③スマート農業	☐ ④畑地化・輸出等	☐ ⑤果樹等
☐ ⑥燃料・資源作物等	☒ ⑦保全・管理等	☐ ⑧農業用施設	☐ ⑨耕畜連携等	☐ ⑩その他

【選択した上記の取組内容】

①被害の状況に応じて緩衝帯の整備や防護柵の設置等の検討を進める。
⑦農業公社等による農作業受託や、草刈り機のレンタル利用、近隣農家への委託等により農地の保全管理を促すとともに、耕作放棄地発生の防止に努める。

4 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農			0.59 ha	0 ha		0.59 ha	0 ha		
到達			0.63 ha	0 ha		0.63 ha	0 ha		
認農			10.00 ha	0 ha		10.20 ha	0 ha		
認農			2.23 ha	0 ha		2.04 ha	0 ha		
認農			0.15 ha	0 ha		0.15 ha	0 ha		
到達			0.00 ha	0 ha		0.31 ha	0 ha		
認就			1.21 ha	0 ha		1.21 ha	0 ha		
認農			0.63 ha	0 ha		0.87 ha	0 ha		
認農			4.17 ha	0 ha		2.77 ha	0 ha		
認農			2.71 ha	0 ha		3.45 ha	0 ha		
認農			0.07 ha	0 ha		0.07 ha	0 ha		
認農			1.88 ha	0 ha		1.90 ha	0 ha		
利用者			12.71 ha	0 ha		14.27 ha	0 ha		
			ha	0 ha		0.00 ha	0 ha		
計	13経営体		36.98 ha	0 ha		38.46 ha	0 ha		

注1:「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者(農協を除く)は「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2:「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積を記載してください。

3:農業を担う者に位置付ける場合は、できる限りその者から同意を得ていること。

4:作業受託面積には、基幹3作業の実面積を記載してください。なお特定農作業受託面積は、作業受託面積に含めず、経営面積に含めてください。

5:備考欄には、農業を担う者として位置付けられた者に不測の事態に備えて、代わりに利用する者を記載するよう努めてください。

5 農業支援サービス事業者一覧(任意記載事項)

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	(公益社団法人) 防府市農業公社	農作業等受託、農業機械レンタル等	水稻、麦他

6 目標地図(別添のとおり)

7 基盤法第22条の3(地域計画に係る提案の特例)を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数(人)		うち計画同意者数(人・%)	
-------------	--	---------------	--

注1:「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2:「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3:提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。

